

※人口：47,580人・世帯：14,842世帯（平成22年4月1日現在）

■市民の皆さんが負担する税を1人（一世帯）あたりに換算すると

93,942 円（301,155 円）

■市政に使われるお金を1人（一世帯）あたりに換算すると

347,835 円（1,115,079 円）

市の予算を市民の皆さんに身近に感じていただくため、平成22年度一般会計予算の歳入（市税）と歳出を、市民1人（一世帯）当たりで表してみました。金額は、4月1日現在の人口と世帯で割ったものです。

市民1人（二世帯）
当たりはこんな金額

平成22年度当初予算

総 額 286 億 9,210 万 9 千円
一般会計 165 億 5,000 万円

桜川市の基本となる平成22年度当初予算が、平成22年第1回桜川市議会定例会において可決・成立いたしました。

市財政の中心となる一般会計予算額は165億5,000万円で、国民健康保険特別会計など7つの特別会計と水道事業会計を含めた予算総額では、286億9,210万9千円となり、前年度当初予算の合算額と対比して0.8%の減となります。

今月号では、主に一般会計予算の概要を歳入・歳出別にお知らせいたします。

歳入 市に入ってくるお金
一般会計の歳入のうち最も多いのが、一定の基準により国から配分される地方交付税で、全体のほぼ3分の1を占めています。続いて多いのが市民税・固定資産税・軽自動車税などの市税。次の市債は、事業を実施するために国などから借り入れる収入です。そして、市が行う特定の事業に国から補助される国庫支出金・県支出金、地方消費税交付金、諸収入などの順になっています。

※（一）内は、構成比率

市に入ってくるお金
一般会計の歳入のうち最も多いのが、一定の基準により国から配分される地方交付税で、全体のほぼ3分の1を占めています。続いて多いのが市民税・固定資産税・軽自動車税などの市税。次の市債は、事業を実施するために国などから借り入れる収入です。そして、市が行う特定の事業に国から補助される国庫支出金・県支出金、地方消費税交付金、諸収入などの順になっています。

※（一）内は、構成比率

平成22年度 一般会計主要事業の予算

ハード事業

（建物の建設・修繕、道路整備など工事をする事業）

農林水産業費 ▶霞ヶ浦用水事業（事業負担金）…2億1,588万5千円／ほ場整備事業…5,290万円／林道整備事業（改築・改良）…3,368万円／かんがい排水事業…1,600万円
土木費 ▶道路新設改良事業…2億2,891万円／道路維持事業…5,146万4千円

消防費 ▶消防施設事業（消防ポンプ自動車購入）…1,300万円

教育費 ▶小学校管理事業（耐震補強工事）…11億720万円／多目的複合施設建設事業…10億9,292万1千円

ソフト事業

（ハード事業以外の事業）

総務費 ▶デマンド交通運営事業…4,317万2千円

民生費 ▶子ども手当費…7億2,059万円／障害者自立支援給付事業…4億3,626万6千円／児童扶養手当事業…1億4,814万7千円／生活保護支給事業…3億2,525万7千円／医療福祉事業…2億8,737万9千円／保育所入所児童委託料…2億4,628万3千円

衛生費 ▶保健事業…5,923万8千円／予防総務事業…5,573万4千円／ごみ減量化対策事業…4,381万2千円

商工費 ▶地域振興事業…1,192万円

農林水産業費 ▶霞ヶ浦用水転作地等水利費補助事業…2,233万6千円

教育費 ▶図書室蔵書データ化事業…2,617万8千円／幼稚園児送迎バス委託事業…2,147万6千円／英語指導助手業務委託料…1,734万6千円／幼稚園就園奨励費補助事業…1,699万1千円

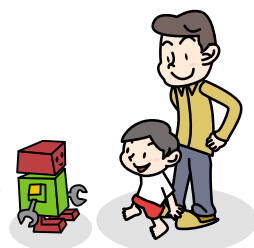
市民の皆様の
ために使われるお金

一般会計の歳出では、民生費が最も多く、高齢者や障害者・児童などの福祉の充実が図られます。続いて多いのが市立学校や生涯学習振興などに使われる教育費。総務費は戸籍や広報、庁舎管理など市の運営に充てられます。続いて健康促進、環境保全、ごみ処理などの衛生費、市の借入金などの返済などの公債費、農林水産業費、土木費、消防費などの順になっています。

※（一）内は、構成比率

歳出の内訳

- ①民生費 47 億 4,486 万 5 千円（28.7%）
社会福祉サービス、生活保護など
- ②教育費 29 億 4,481 万 3 千円（17.8%）
市立学校、生涯学習振興など
- ③総務費 19 億 4,120 万 1 千円（11.7%）
戸籍や広報、庁舎管理など
- ④衛生費 18 億 9,355 万 8 千円（11.4%）
健康促進、環境保全、ごみ処理など
- ⑤公債費 16 億 1,420 万 4 千円（9.8%）
市の借入金の返済など
- ⑥農林水産業費 11 億 858 万 4 千円（6.7%）
農林水産業の振興、基盤整備など
- ⑦土木費 10 億 9,510 万 9 千円（6.6%）
道路や公園の建設や修繕など
- ⑧消防費 7 億 7,078 万 7 千円（4.7%）
防災対策、消防、救急救命活動など
- ⑨その他 4 億 3,687 万 9 千円（2.6%）



歳入の内訳

- ①地方交付税 55 億円（33.2%）
所得税・消費税などの国税の一部を国から交付される収入
- ②市 税 44 億 6,974 万 2 千円（27.0%）
市民税、固定資産税、軽自動車税など
- ③市 債 19 億 670 万円（11.5%）
事業を実施するために長期的に国などから借り入れる収入
- ④国庫支出金 18 億 477 万 8 千円（10.9%）
学校や道路などの建設、扶助費などに対して国から補助される収入
- ⑤県支出金 9 億 3,641 万 3 千円（5.7%）
学校や道路などの建設、扶助費などに対して県から補助される収入
- ⑥地方消費税交付金 3 億 5,602 万 8 千円（2.1%）
県に納付された消費税の一部を県から交付される収入
- ⑦諸収入 3 億 5,422 万 5 千円（2.1%）
市の基金取り崩しによる収入
- ⑧地方譲与税交付金 3 億 2,306 万 6 千円（2.0%）
市道に対して揮発油税・自動車重量税の一部を譲与される収入
- ⑨繰越金 3 億円（1.8%）
- ⑩使用料・手数料 1 億 5,802 万 9 千円（1.0%）
- ⑪その他 4 億 4,101 万 9 千円（2.7%）



●平成22年度当初予算一覧

区 分	平成 22 年度予算	前年度の当初予算との増減率（%）
一 般 会 計	165億5,000万円	△ 1.5%
特 別 会 計	国民健康保険	57億5,477万1千円 1.1%
	老人保健	50万7千円 △ 94.7%
	農業集落排水事業	4億2,290万9千円 △ 2.1%
	公共下水道事業	9億1,137万円 △ 4.6%
	介護保険	32億3,556万7千円 7.0%
	介護サービス事業	716万4千円 △ 33.7%
	後期高齢者医療	3億5,644万3千円 △ 8.0%
水 道 事 業 会 計	14億5,337万5千円	△ 9.5%
合 計	286億9,210万9千円	△ 0.8%